

純資産変動計算書に関する考案

## 1. 財源仕訳について

- 基準モデルが当初想定していた仕訳段階での個別資産への財源充当を徹底させることは、実務上煩雑であることから、これを全自治体に要請することは現実的ではないと考えます。
- 一方、前回の研究会にて必要とされたのは、“財源仕訳が内包する考え方”であると解釈します。すなわち、固定資産形成等（財源の使途）がどのような財源の調達によって賄われているかを示すことは有用であるという点で賛同いただいたと考えています。
- 以上から、実務上の便宜（複式簿記化の推進の観点）から個別取引における財源仕訳以外の方法でこの考えを実現することも許容したいと考えます。

## 2. 純資産変動計算書の様式

- “財源仕訳が内包する考え方”が必要とされる最大の趣旨は、「財源の使途」と「財源の調達」を一覧的に表示することにあると考え、これを中心に様式を再検討しました。
- 一方で財源仕訳的な考え方に従えば、少なくとも「財源」と「資産形成充当財源」の2つの区分が必要となりますので、基準モデルの現区分（財源、資産形成充当財源、その他の純資産）を踏襲しております。

## 3. 純資産変動計算書の位置づけ

- 上記で再検討した純資産変動計算書は、個別の複式仕訳に基づかないものであることから、基本財務書類の一部として位置づけるのか、附属明細表とするのかについては議論のあるところだと考えます。

以上

# 純資産変動計算書の変更案

～基準モデルにおけるNWMを基に、純資産を3分割した場合～

## 1-1【財源の部】

	財源の用途	財源の調達			公債(将来世代の負担)	当期財源増減額
		税収等	国県等補助金	その他		
純経常費用						
固定資産形成						
インフラ資産形成						
事業用資産形成						
長期金融資産形成						
その他						
合計						

期首財源残高

期末財源残高

## 1-2【資産形成充当財源の部】

	税収等	国県等補助金	その他	公債
固定資産形成				
減価償却費				
固定資産の売却等				
固定資産計				
長期金融資産形成				
長期金融資産の減少				
金融資産計				
評価・換算差額等				
当期増減額				
期首資産形成充当財源残高				
期末資産形成充当財源残高				

## 1-3【その他の純資産の部】

	前期末残高	増加	減少	当期末残高
開始時未分析残高				
その他純資産				
合計				

## 例示

【情報源】(あくまで例 ※)

	財源の用途	財源の調達			公債(将来世代の負担)	当期財源増減額
		税収等	国県等補助金	その他		
純経常費用	P/Lから	②	明確に特定できるもの のみ充当		②	—
固定資産形成	固定資産台帳から	②	固定資産台帳から	—	①	—
インフラ資産形成						
事業用資産形成						
長期金融資産形成	金融資産台帳から	②	金融資産台帳から	—	①	—
その他				—		—
合計		従来のNWから	従来のNWから	従来のNWから	公債発行額から	—

①: 固定資産台帳(公債が財源であると特定できる場合)等から金額を算定

②: 差額で算定

※数字の抽出方法はマニュアル等で明確にする必要がある。

期首純資産残高

期末純資産残高

前期B/Sから

—